

# 10.社会貢献

## 進捗状況報告

### 【10.0.1 社会への貢献】（学長室）（生涯学習課）

1. オープンセミナーの開講形態の再構築  
オープンセミナーは、神戸三田キャンパス講座を三田市との共催とした。これにより、広報活動における協力を得られただけでなく、会場を三田市が提供するJR三田駅前に移した結果、参加者が飛躍的に増加した。
2. 「関西学院大学リベラルアーツ・プログラム（KGLP）」の推進  
KGLPは3学部で演習科目の履修が可能となった。
3. 関西における「三日月塾」の開講  
「三日月塾」は「三日月塾in大阪」として2006年度から関西でも開塾した。
4. 「丸の内講座」の発展と充実  
「丸の内講座」はマネジメントコースと同様の講座を「丸の内講座in大阪」として、2005年度にスタートさせた。
5. 卒業生を対象とした資格関連講座の再構築  
卒業生のためのキャリアアップ支援プログラムとしては、2006年度に「卒業生就職支援プロジェクト」を立ち上げた。
6. 広報活動の拡充  
2.のKGLP、3.の三日月塾in大阪、4.の丸の内講座in大阪に関し、大阪市営地下鉄の車内広告（窓上広告）を中心として情宣活動を行った。

### 【10.0.2 企業等との連携】（学長室）（研究推進社会連携機構）

1. 企業・諸団体との連携  
インテリジェントアレープログラムにより、大学サテライトの集積を図るとともに、社会人の人材育成を行ってきた。本学が提供している専門セミナーやビジネススクールへの入学、科目等履修制度の受け皿としてNPO 法人関西社会人大学院連合の創設に向けて活動している。6月に創設総会を開催し11月にNPO法人として認証される予定である。本学は理事長校として事務局機能を果たしている。今後関西経済連合会、大阪市、企業等とのより深い連携の仕組みが構築される。
2. 産官学民による連携  
クリエイションコア東大阪にあるオフィスを基点とし産業界や独立行政法人中小企業基盤整備機構、東大阪市中企業振興会との連携活動を実施している。昨年度より経営者を対象とした関西学院経営者研究フォーラムを昨年度立ち上げ、関西学院大学卒業の経営者を対象とした新しい経営者教育プログラムとして展開している。東大阪でのセミナー等の活動については東大阪市中企業振興会との連携事業として開催する予定である。  
また、専門職大学院経営戦略研究科では、経済産業省技術経営人材育成プログラム導入推進事業 経営技術プログラム等開発提案である「地域中小製造業を破壊的イノベータへと変革する中小製造業特化型イノベーション実現指向MOTプログラムの開発」を東大阪オフィスを拠点に東大阪地域をフィールドとして調査研究活動を展開した。
3. 地方自治体との連携  
西宮市大学交流協議会、大学コンソーシアムひょうご神戸、関西社会人大学院連合での活動を通じて西宮市、兵庫県、大阪市にある大学や地方自治体等との連携を深めている。特に福井県、敦賀市とは共同で地域振興プログラムを推進し他大学を含めた多くの学生が企画・運営に参加している。宝塚プログラムの取組テーマは、まちづくり、高度福祉、新産業創成の支援、宝塚歌劇・宝塚地域研究の4分野であった。国からの補助金は平成18年度をもって終了となるが、平成19年度以降も正課授業（「タカラヅカ学」、「地域フィールドワーク（宝塚）」、「地域フィールドワーク（宝塚2）」）等を通じて地域との連携事業を継続していくこととなる。
4. 連携窓口の一本化  
連携窓口の一本化については2007年度に、研究推進機構と社会連携センターとが統合され学内連携窓口の一本化が図られた。順調に推進できている。
5. 寄附講座  
寄附講座の受入を促進するため、2006.4.1付で設置母体である各学部、各研究科、各センター、各研究所等が特に認めた場合は、寄附講座を担当する講師を国内客員教員と位置づけられるよう、「寄附講座規程」を改正した。
6. 共同研究、受託研究、寄附研究  
2005年度及び2006年度の状況は次のとおりであり、それぞれ件数・研究費総額とも増加している。

（千円）

	2005年度		2006年度	
	件数	金額	件数	金額
・学外共同研究	20	26,763	25	43,788
・受託研究	26	39,893	32	224,433
・寄附研究	18	15,460	20	20,781

【10.0.3 特許・技術移転】（研究推進社会連携機構）

【10.0.4 産学連携と倫理規定等】（研究推進社会連携機構）

1. 知的財産教育は、2004年度から大学の授業科目として開講してきているが、中学・高校・大学の一貫教育機関として創造性教育としての知的財産教育については、検討が進んでいない。
2. 2003年度から特許庁の知的財産管理アドバイザーが派遣され、知的財産本部として研究推進機構が組織体制や制度が整備された。また2007年度からは社会連携の視点を含めた、知的創造サイクルの三つの過程（創造、確保、活用）をより一層サポートする体制に強化された。そして知的財産アドバイザーと産官学連携コーディネーターを雇用するとともに、OB弁理士やTLOひょうごとの連携、JST（科学技術振興機構）の特許主任調査員の6名の方を本学の知的財産支援センターアドバイザーとして委嘱するなど、学外ネットワークの構築を推進している。
3. 産学連携の取り組みによる共同研究・受託研究・寄付研究については、年度ごとに件数が増加している。（上記【10.0.2】の6を参照）
4. 産官学連携と倫理規定等の制定については、検討が進んでいない。

## 学内第三者評価結果を受けての追加記述

【10.0.1 社会への貢献】

KGLP、三日月塾in大阪、丸の内講座in大阪、卒業生就職支援プロジェクトに関する受講者の動向は次の通りである。

受講者数一覧

	2005年度	2006年度	2007年度
リベラルアーツプログラム	5	14	7
三日月塾 in 大阪		32	32
丸の内講座 in 大阪	30	180	105
卒業生就職支援プロジェクト		30	募集中

「丸の内講座 in 大阪」は2005年度は1講座のみ開講。

2006年度、2007年度は前期、後期各4講座開講。

2007年度は前期のみの実績。

【10.0.2 企業等との連携】（研究推進社会連携機構）

研究推進社会連携機構では、知的財産・産官学連携事業を中心とするものと、社会連携事業を中心とする2種類の学内外向けパンフレットを作成し、関西学院大学の社会との連携の現状、成果、評価と連携の理念を紹介している。また、本学ホームページで情報をリリースするとともに、その全体像をより解りやすく紹介するため研究推進社会連携機構の独自ホームページを活用してより効率的な情報の発信を行っている。

## 学内第三者評価

【10.0.1 社会貢献】

日本経済新聞社が2007年に実施した全国大学調査「地域貢献度ランキング」において、本学は全国国公立大学の中で10位であり、6位の立命館大学に次いで私立大学では全国で2番目という極めて高い評価を得た。

1. オープンセミナーについては、神戸三田キャンパスでは三田市との共催などにより参加者が増えており、一定の改善が進んでいる。2005年度に記した（改善の具体的方策）では、西宮上ヶ原キャンパスにおけるセミナーのマーケティング調査の実施、テーマ、開催時期、開催時間などの見直しも行うとしていたが、どのように進んでいるか、

2. KGLP（リベラルアーツプログラム）の登録者はどのように変化しているか。

3/4. 三日月塾in大阪、丸の内講座in大阪とも大阪での開設がなされたが、参加者の動向はどうなっているか。

5. 「卒業生就職支援プロジェクト」を2006年度から立ち上げたことは評価できる。どれぐらいの卒業生が参加したか。

【10.0.2企業との連携】

- 1.インテリジェントアレーについては、NPO法人関西社会人大学院連合が立ち上がり、本学が事務局機能を担うなど中心的な役割を果たしてより深い連携の仕組みが構築されており、評価できる。
- 2.産官学民による連携については、クリエイションコア東大阪を拠点とした活動が地域に密着した形で進展している。「マイスタースクール」ビジネスクリニック」「アクティブシニア・コミュニティ」などの構想はその後、どうなっているか。
- 3.地方自治体との連携は「西宮市大学交流協議会」「大学コンソーシアムひょうご」「関西社会人大学院連合」や宝塚市、福井県などと積極的に提携し、順調に進んでいる。
- 4.連携窓口も「研究推進社会連携機構」に統一されて、機能の向上が期待される。
- 5.寄附講座については、（改善の具体的方策）で記されているあたりは現行の規程改正で解決しているか。
- 6.2006年度は共同研究、受託研究、寄付研究いずれも件数、金額とも前年度から増加している。

産官学民連携活動については、全体像とともにそれぞれの事業についての計画、現状、成果、評価などを公表し、戦略的な位置づけを明示することが望ましい。それぞれ個別の経緯での事業を集積するだけでなく、全体の戦略策定が求められる。

【10.0.3】特許・技術移転

【10.0.4】産学連携と倫理規定等

研究推進社会連携機構では、知的財産アドバイザー、産官学連携コーディネーターを雇用したり、学外ネットワークを利用してJSTの特許主任調査員を知的財産支援センターアドバイザーとして委嘱するなど、知的創造サイクル（創造、確保、活用）をサポートする体制が強化されたことは評価できる。

2005年度の（改善の具体的方策）に記されているように、知的財産教育を中学・高校・大学の一貫教育の中で積極的に進めていくことが望まれる。

なお、特別委員から以下の意見があった。

- ・ 三日月塾in大阪、丸の内講座in大阪など社会人対象の講座開講花盛りのなかで関学らしい特色づくりの努力が見られる。3 - 5年やってみないとその評価は難しいが、発展に向けて努力してほしい。KGLPおよびそれにかかる広報活動についての自己点検がほしい。
- ・ 企業・地方自治体などとのネットワークの形成には時間がかかるものだが、その広報活動には一工夫が必要か。
- ・ 関西地域における社会貢献の分野では、関学のリーダーシップは高く評価されている。また宝塚プログラムは学生も参加して、この種のモデルケースとして推奨される。
- ・ 共同研究等は着実に増えてきており素晴らしい。
- ・ 特許等知財における成果を短期的に求めない方がよい。一般的に言って、医薬関係の研究成果による収入が圧倒的に大きく、工が次にきている。知財についての一定のスタンスは必要だが、大学、特に関学は文系の規模が大きく、理工は小さいうえに基礎研究が中心であることを認識して、特許収入などに過大な期待をすべきではない。